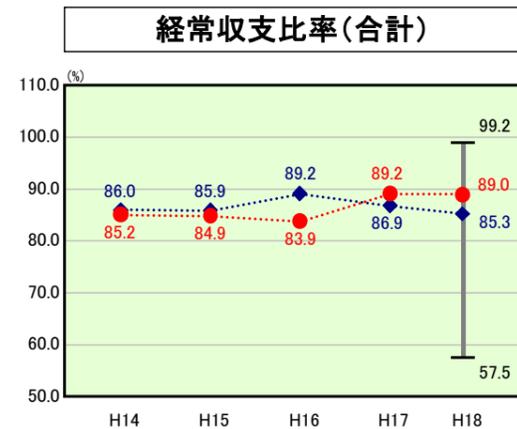


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 矢祭町

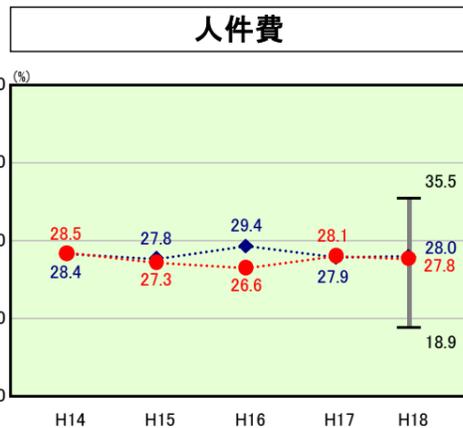
経常収支比率の分析



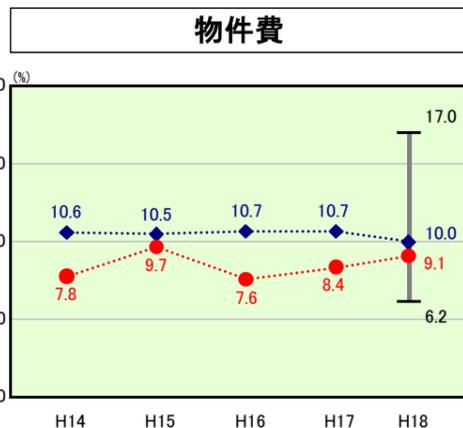
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口 6,892人(H19.3.31現在)
面積 118.22km²
歳入総額 4,043,185千円
歳出総額 3,996,898千円
実質収支 46,256千円

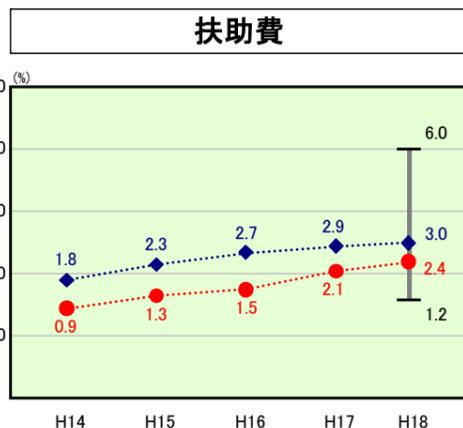
H18 類似団体内順位 39/59
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



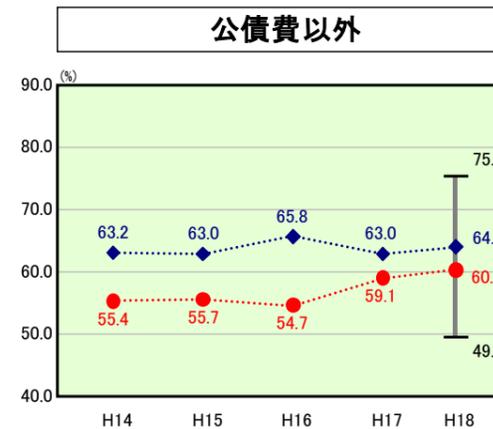
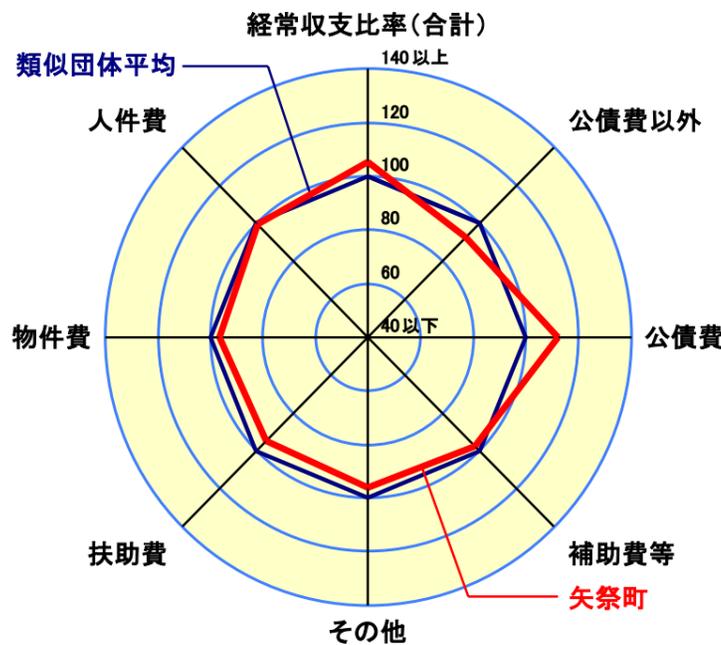
H18 類似団体内順位 26/59
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



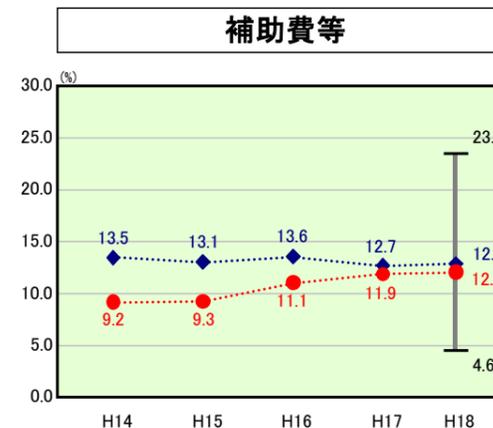
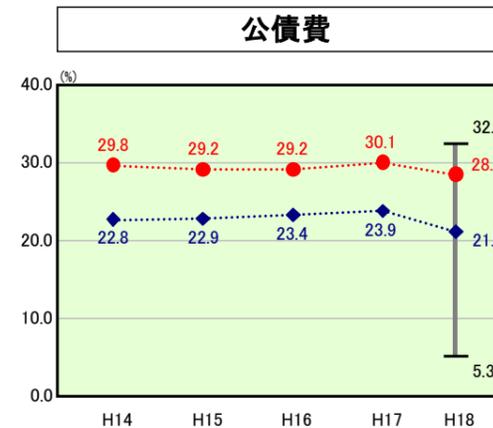
H18 類似団体内順位 23/59
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



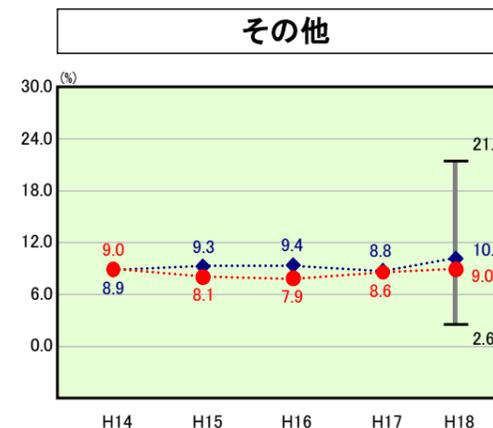
H18 類似団体内順位 24/59
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



H18 類似団体内順位 13/59
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18 類似団体内順位 52/59
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



H18 類似団体内順位 19/59
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:退職者の不補充により、職員数は減っているが、平均年齢の上昇により数値は横ばいとなっている。平成19年度に4人、平成20年度に5人、平成21年度に4人が退職予定なので、数値は減少していく。

物件費:町内施設管理の一元化による、浄化槽等各種委託料の毎年度見直しや、行政コスト削減の徹底により、類似団体平均より数値は下回っている。今後も行財政改革を推進し、経常経費の抑制を図っていく。

扶助費:高齢化社会による措置費等の増及び、障がい者(児)への補助増加が数値の上昇の要因となっている。

補助費等:「子育てサポート日本一」を目指し、遠距離通学(園)児童・生徒への補助金や、幼稚園・小中学校の給食費の減免に対する補助など、子育てしやすい環境づくりのための補助費が増加している。平成20年度からは、高校生就学補助金などの支出が増えるが、補助金交付事業の適・不適の判断を厳密に行い、数値の上昇を抑えていくよう努める。

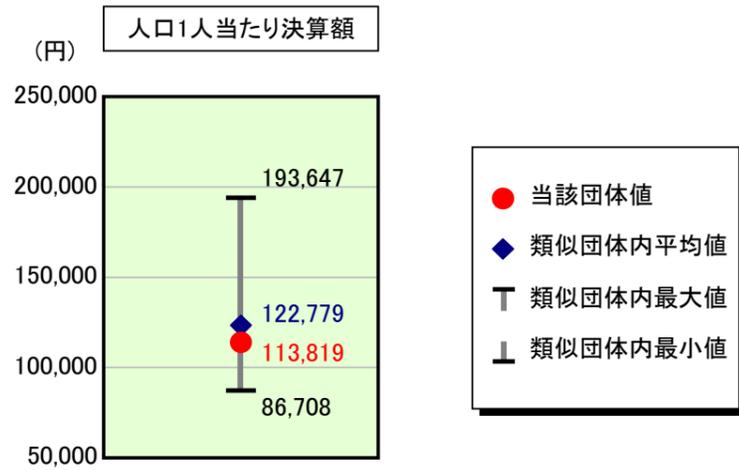
公債費:平成17年度より数値が1.5%下回ったのは、平成18年度に4億4千万の繰上償還を実施したためであり、今後も計画的に償還を行い、数値の適正化を図っていく。

その他:その他経費の大部分は他会計への繰入金であるので、町民の健康増進による国保特会への負担減等を図り、数値の適正化に努める。

普通建設事業費:平成18年度は、図書館の建設があったため、前年度より人口1人当たり決算額は上昇している。今後は、大型プロジェクトによる事業は終了したので、既施設の大規模な修繕による経費が経常的に出てくる可能性があるが、引き続き普通建設事業費の抑制を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



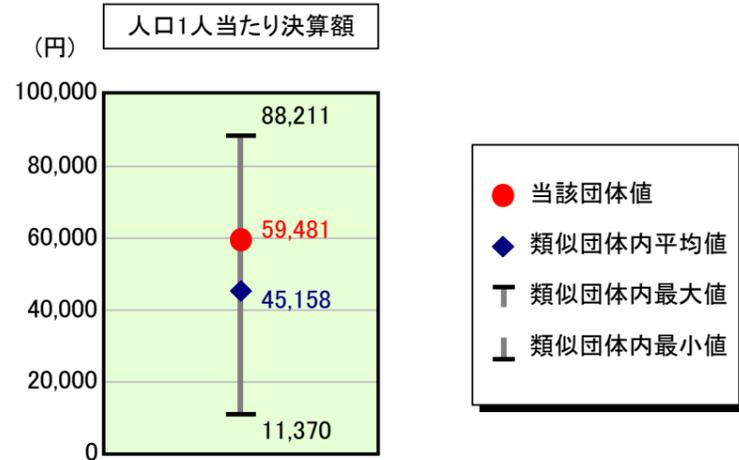
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	688,092	99,839	105,300	5.2
賃金(物件費)	16,709	2,424	6,105	60.3
一部事務組合負担金(補助費等)	120,954	17,550	15,040	16.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,566	4,580	3,862	18.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	353	51	1,972	97.4
退職金	73,234	10,626	10,155	4.6
合計	784,440	113,819	122,779	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.58	11.74	2.16
ラスパイレス指数	96.4	92.9	3.5

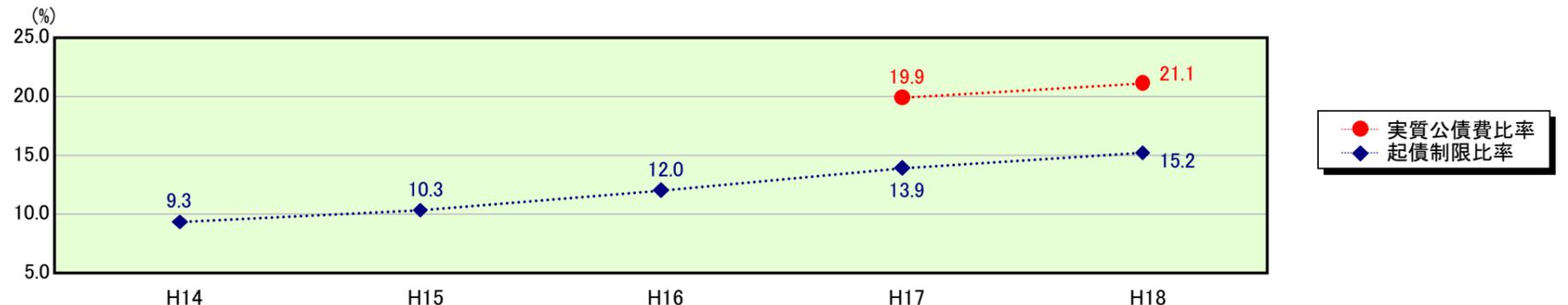
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

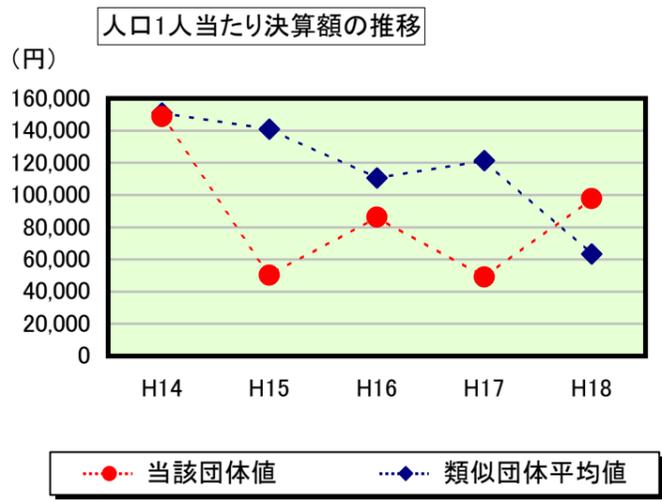
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	671,842	97,481	73,234	33.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	45,954	6,668	20,514	67.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,890	5,498	6,988	21.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,758	4,463	3,539	26.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	376,498	54,628	59,129	7.6
合計	409,946	59,481	45,158	31.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,064,371	148,738	0.7	150,968	5.4	6.1
うち単独分	538,851	75,301	8.6	84,256	6.8	15.4
H15	355,659	50,234	66.2	140,845	6.7	59.5
うち単独分	283,633	40,061	46.8	82,455	2.1	44.7
H16	603,473	86,260	71.7	110,575	21.5	93.2
うち単独分	552,938	79,036	97.3	68,815	16.5	113.8
H17	342,273	49,142	43.0	121,414	9.8	52.8
うち単独分	252,509	36,254	54.1	58,925	14.4	39.7
H18	673,130	97,668	98.7	63,426	47.8	146.5
うち単独分	638,931	92,706	155.7	41,771	29.1	184.8
過去5年間平均	607,781	86,408	12.4	117,446	14.3	26.7
うち単独分	453,372	64,672	32.1	67,244	13.8	45.9